

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム(第1回)	参考4
平成22年9月24日	

基礎資料

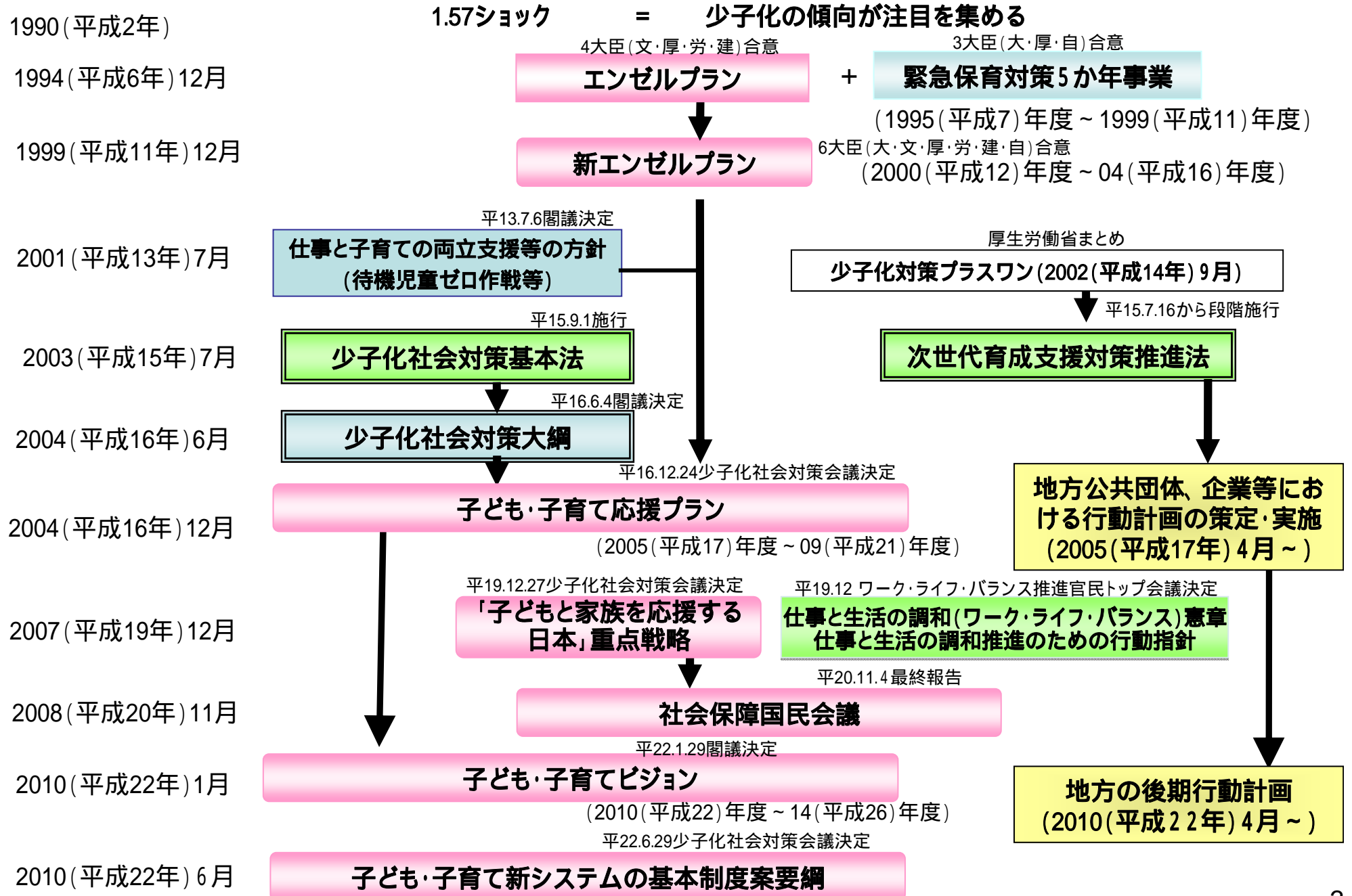
幼児教育・保育を巡る現状等(施策編)

目次

子育て支援対策の経緯	・・・	2 p
子ども・子育て新システムの基本制度案要綱	・・・	4 p
子ども・子育てビジョン	・・・	10 p
安心こども基金の概要	・・・	15 p
幼稚園、保育所、認定こども園の機能の整理 のイメージ	17 p	
当面の認定こども園制度の課題と方向性につ いて	・・・	18 p
次世代育成支援に係る制度の現状	・・・	19 p
各種子育て支援事業の取組の現状	・・・	20 p
多様な子育て支援のニーズに対応したサービ ス	・・・	22 p
平成22年度における子ども手当の支給に関 する法律の概要	・・・	23 p
妊婦健康診査について	・・・	25 p
次世代法に基づく行動計画策定の現状	・・・	27 p
育児休業、介護休業等育児又は家族介護を 行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保 険法の一部を改正する法律の概要	・・・	29 p

保育所	・・・	33 p
延長保育事業	・・・	40 p
休日・夜間保育事業	・・・	42 p
特定保育事業	・・・	44 p
認可外保育施設に関連する現行制度	・・・	46 p
病児・病後児保育	・・・	49 p
一時預かり事業	・・・	52 p
地域子育て支援拠点事業	・・・	54 p
放課後児童クラブについて	・・・	57 p
児童館事業	・・・	59 p
ファミリー・サポート・センター事業	・・・	62 p
家庭的保育事業	・・・	64 p
乳児家庭全戸訪問事業	・・・	66 p
養育支援訪問事業	・・・	68 p
次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) について	・・・	70 p
社会的養護の現状について	・・・	72 p
虐待相談対応件数と児童相談所の体制	・・・	73 p
平成23年度子ども・子育て関係予算概算要 求のポイント	・・・	74 p

子育て支援対策の経緯



次世代育成支援の構築に向けた検討経緯

政権与党の政策

【民主党マニフェスト2009(抄)】

「社会全体で子育てする国」「安心して子育てと教育ができる政策」

- ・ 安心して子どもを生み、次代を担う子ども一人一人の育ちを社会全体で応援する
子ども手当1人当たり年31万2000円(月額2万6000円)を中学校卒業まで支給
- ・ 縦割りになっている子どもに関する施策の一本化し、質の高い保育環境を整備
空き教室などの活用による保育所の増設、保育ママの増員等の待機児童解消
子ども家庭省(仮称)の設置の検討

社会保障審議会少子化対策特別部会

平成20年3月より、次世代育成支援のための新たな制度設計に向けた検討を開始

平成21年2月24日に第1次報告のとりまとめ

平成21年12月25日に議論の整理

明日の安心と成長のための緊急経済対策

(平成21年12月8日閣議決定)

幼保一体化を含めた保育分野の制度・規制改革
幼保一体化を含め、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進める。
このため、主担当となる閣僚を定め、関係閣僚の参加も得て、新たな制度について平成22年前半を目途に基本的な方向を固め、平成23年通常国会までに所要法案を提出する。
(ア) 利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革
(イ) イコールフットINGによる株式会社・NPOの参入促進
(ウ) 幼保一体化の推進

新成長戦略(基本方針)

(平成21年12月30日閣議決定)

幼保一体化の推進、利用者本位の保育制度に向けた抜本的な改革、
各種制度・規制の見直しによる多様な事業主体の参入促進等による待機児童解消
(平成22年6月18日 閣議決定)

平成22年度予算における 子ども手当等の取り扱いについて

(四大臣合意)

次世代育成支援のための検討の場における幼保一体化等を含む新たな次世代育成支援の検討を進めることとあわせて、「地域主権」を進める観点から、「地域主権戦略会議」において補助金の一括交付金化や地方が主体的に実施するサービス給付等に係る国と地方の役割分担、経費負担のあり方の議論を行い、その見直しについて検討を行う。

子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)

保育サービス、放課後児童クラブなど今後の子育て支援策の総合的な推進のために策定。あわせて今後5年間の数値目標の策定

子ども・子育て新システム検討会議(平成22年1月29日少子化社会対策会議決定)

- 第1回 4月27日 「子ども子育て新システムの基本的方向」をとりまとめ
第2回 6月25日 「子ども子育て新システムの基本制度案要綱」をとりまとめ(6月29日少子化社会対策会議決定)

子ども・子育て新システムの基本制度案要綱

平成22年6月29日

少子化社会対策会議決定

【目的】 子ども・子育て新システムでは、以下のような社会を実現

すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切にする社会
出産・子育て・就労の希望がかなう社会
仕事と家庭の両立支援で、充実した生活ができる社会
新しい雇用の創出と、女性の就業促進で活力ある社会

【方針】 以下の方針のもとに、制度を構築

子ども・子育てを社会全体で支援
利用者(子どもと子育て家庭)本位を基本とし、すべての子ども・子育て家庭に必要な良質のサービスを提供
地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応えるサービスの実現
政府の推進体制の一元化

【新システムとは】 以下のような新システムを実現

政府の推進体制・財源の一元化
社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担
基礎自治体(市町村)の重視
幼稚園・保育所の一体化
多様な保育サービスの提供
ワーク・ライフ・バランスの実現

23年通常国会に法案を提出、25年度の施行を目指す

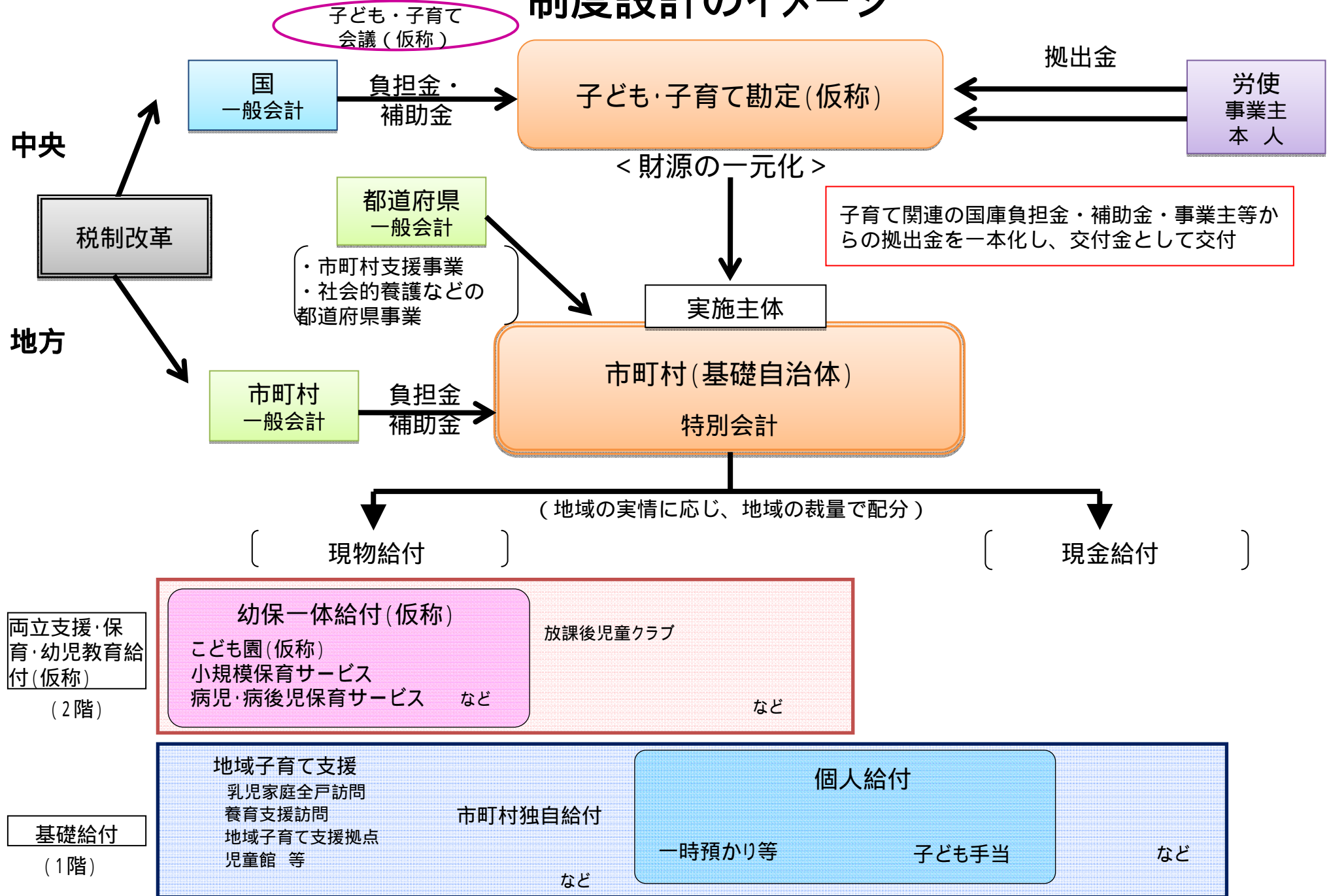
恒久財源を確保しながら25年度の本格施行に向けて段階的に実施

待機児童解消対策、現金・現物給付の一体提供など、23年度から実施できるものは前倒しして実施

成長戦略策定会議等との連携

子ども・子育て包括交付金(仮称)をはじめ具体的な制度設計に当たっては、実施主体である地方が新システムを円滑に施行できるよう地方の意見を反映するとともに、地域主権戦略会議が進めている一括交付金の制度設計や国と地方の協議の場での議論との連携

制度設計のイメージ



子ども・子育て新システムによるマーケットと雇用の創出

- 新成長戦略との連携 -

子ども・子育て新システム構築

(2013年度施行に向け、2011年通常国会までに所要の法案提出)

幼保一体化

幼稚園・保育所の一体化(こども園(仮称))
給付の一体化(幼保一体給付(仮称))
機能の一体化(こども指針(仮称)、資格の共通化等)
多様な事業主体の参入

進 イコールフティング等による多様な事業主体の参入促進

指定制度の導入

施設型・非施設型を問わず多様なサービスを客観的基準により指定
運営費の使途範囲は事業者の自由度を持たせ、一定の経済的基礎の確保等を条件に、他事業等への活用を可能に
施設整備費の在り方の見直し
株式会社等に対する社会福祉法人会計の見直し

育児サービスへの集中投資による環境整備

保育ママ等の育成支援

サービスメニューの多様化等

多様なサービス()を幅広く指定

こども園(仮称)、小規模保育サービス、短時間利用者向けサービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス、広域保育サービス等

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の体制を育児・教育支援の観点から改善・強化(小1、小4の壁解消)

【成長への貢献】

雇用の拡大

子育てサービス従事者増
約16万人以上
女性の労働力増

潜在需要の顕在化とサービス供給の拡充

認可保育所等
215万人 241万人
放課後児童クラブ
81万人 111万人

所得の増

女性の就業継続等による収入増
約3.3兆円
子育てサービス従事者の所得増
約0.5兆円

将来の経済社会の担い手の増

子ども・子育て新システムと地域主権

地域主権戦略会議での議論を踏まえ、以下のような制度設計を検討

【子ども・子育て新システムで実現する内容】

地域主権を前提とした住民
の多様なニーズに応える
サービスの実現



子ども・子育て包括交付金（仮称）の導入

新システムに関するすべての子ども・子育て関連の国庫補助負担金、労使拠出等からなる財源を一本化し、市町村に対して包括的に給付

地域の実情に応じた現金給付・現物給付の組合せ（配分）や給付メニューの設定（選択）

現金給付・現物給付の一体的提供

市町村による枠組みの下、個人の選択に基づく、子ども手当と子育て支援サービス（現物給付）の組合せ

市町村の選択で行う以下の仕組みを検討

- ・ 学校給食費等として学校への支払い
- ・ 子育て・教育サービス等の利用券方式

サービスメニューの多様化

多様なサービス（ ）を幅広く指定

こども園（仮称）、小規模保育サービス、短時間利用者向けサービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス 等

幼保一体化

基礎自治体の重視



基礎自治体（市町村）が実施主体

国・都道府県等は、市町村が実施する事業を
重層的に支援

子ども・子育て包括交付金（仮称）をはじめとした国と地方の役割に関する具体的な制度設計に当たっては、実施主体である地方が新システムを円滑に施行できるよう地方の意見を反映するとともに、地域主権戦略会議が進めている一括交付金の制度設計や国と地方の協議の場での議論との連携を図る。

子ども子育てを社会全体で支援する一元的な制度の構築～制度・財源・給付の一元化の実現～

国と都道府県の役割 ～実施主体の市町村を重層的に支える仕組み～

【国】

- ・ 新システムの制度設計
- ・ 市町村への子ども・子育て包括交付金(仮称)の交付等、制度の円滑な運営のために必要な支援

【都道府県】

- ・ 広域自治体として、市町村支援事業(広域調整、情報提供など)を実施
- ・ 都道府県が主体となって行う事業を実施(社会的養護など)

市町村の権限と責務

- ・ 自由度を持って、地域の実情に応じた給付設計
- ・ 住民にサービス・給付を提供・確保

必要な子どもにサービス・給付を保障する責務
質の確保されたサービスの提供責務
適切なサービスの確実な利用支援する責務
サービスの費用・給付の支払い責務
計画的なサービス提供体制の確保・基盤整備責務

社会全体(国・地方・事業主・個人)による費用負担

- ・ 両立支援・保育・幼児教育給付(仮称)に、事業主・個人が拠出することを検討
- ・ 国及び地方の恒久財源の確保を前提とした実施
- ・ 子ども・子育て勘定(仮称)から、市町村が自由度を持って必要な給付を行うことができるよう、子ども・子育て包括交付金(仮称)として必要な費用を包括的に交付
- ・ 市町村は、子ども・子育て特別会計(仮称)において、地域の実情に応じた給付を実施

子ども・子育て会議(仮称)の設置を検討

- ・ 地方公共団体、労使代表を含む負担者、子育て当事者、NPO等の子育て支援当事者等が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして国に子ども・子育て会議(仮称)を設置することを検討

新システム実施体制の一元化

- ・ 新システムを一元的に実施する子ども家庭省(仮称)の創設に向けて検討

ワーク・ライフ・バランスを推進する観点からの制度の検討
地方の自主性の発揮の観点から、可能な限り、地方の自由度を尊重する仕組み

給付設計

基礎給付（すべての子ども・子育て家庭支援）

個人給付

子ども手当（現金）

子育て支援（現物）
（一時預かり等）

市町村による枠組みの下、個人の選択に基づく組み合わせ
市町村の選択で行う以下の仕組みを検討

- ・学校給食費等として学校への支払い
- ・子育て・教育サービス等の利用券方式

妊婦健診

その他の子育て支援

乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、児童館 等
新システムの事業として市町村の独自給付

両立支援・保育・幼児教育給付（仮称）

産前・産後・育児休業給付（仮称）

…育児休業中の給付と保育サービスの切れ目ない保障

幼保一体給付（仮称） …こども園（仮称）と多様な保育サービス

こども園 = 幼保一体化

幼稚園・保育所の一体化（こども園（仮称））

給付の一体化…幼保一体給付（仮称）

機能の一体化

・こども指針（仮称）の創設（すべてのこどもに質の高い幼児教育・保育を保障）

・資格の共通化等

多様な事業主体の参入

多様な保育サービス

小規模保育サービス、短時間利用者向け保育サービス、

早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス、広域保育サービス、病児・病後児保育サービス 等

放課後児童給付（仮称）

利用者の選択に基づく給付の保障

サービスの確実な保障 = 市町村による認定

市町村関与の下、利用者と事業者の間の公的保育契約

市町村が適切なサービスの確実な利用を支援

利用者補助方式と公定価格を基本とした現物給付

…サービスの多様化の観点を踏まえた柔軟な制度設計と多様なサービスの特性への配慮

多様な事業者の参入によるサービス基盤の整備

指定事業者の仕組みの導入（多様なサービス類型ごとの基準）

イコールフットイング

・施設整備費の在り方の見直し、運営費の使途範囲の自由度の確保

撤退規制、情報開示等のルール化

質の向上の検討

子ども・子育てビジョン

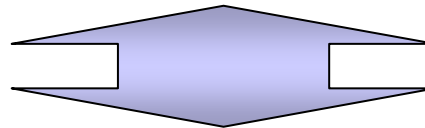
子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) (新少子化社会対策大綱)

少子化社会対策基本法第7条の規定に基づき、少子化に対処するための施策の指針として、総合的かつ長期的な少子化に対処するため策定された施策の大綱とその実施計画。

大綱及びその具体的な実施計画

平成22年度～26年度の施策内容と数値目標を策定。

保育や放課後児童クラブ等の子育て支援サービスについて、潜在需要を踏まえた目標値を設定。



次世代育成支援対策推進法(平成17年4月施行)に基づく地域行動計画

都道府県、市町村 地域における子育て支援等について5か年計画を策定

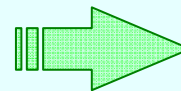
平成22年度から、新しい5か年計画(後期行動計画)

事業主 仕事と子育ての両立支援のための雇用環境の整備や働き方の見直し等について2～5か年の計画を策定

「子ども・子育てビジョン」

基本理念の転換
(子どもと子育てを応援する社会)

家族や親が子育てを担う
個人に過重な負担



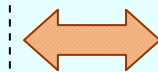
社会全体で子育てを支える
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト)
「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ
生活と仕事と子育ての調和(M字カーブを台形型へ)

バランスのとれた
総合的な子育て支援

子育て家庭等への支援

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化
- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給
- ・生活保護の母子加算



保育サービス等の基盤整備

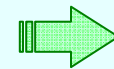
- ・待機児童の解消に向けた保育や放課後対策の充実
- ・幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一体的な制度の構築に向けた検討

待機児童の解消等に向けた明確な数値目標
(5年後の姿)

潜在的な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充

< 保育サービスを受けている子どもの割合 >

[現状] 3歳未満児の 4人に1人(24%)



[H26] 3歳未満児の 3人に1人(35%)

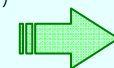
3歳未満児: 75万人
全体: 215万人

年5万人の増

3歳未満児: 102万人
全体: 241万人

放課後児童クラブの充実(主に小学校1~3年)

[現状] 5人に1人(81万人)



[H26] 3人に1人(111万人)

「企業の取組」を促進

次世代認定マーク(くるみん)の取得促進(652企業 → 2,000企業)
入札手続き等における対応の検討(企業努力の反映などインセンティブ付与)

「地域の子育て力」を重視

すべての中学校区に地域子育て支援拠点を整備(7,100か所 → 10,000か所)
商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用

「男性の育児参加」を重視

男性の育児休業取得を促進

[現状] 男性育児休業取得率 1.23%



[H29] 10% * 参考指標

男性の育児参加を促進

[現状] 6歳未満の子どもをもつ
男性の育児・家事時間 1日 60分



[H29] 1日 2時間30分 * 参考指標

「子ども・子育てビジョン」 (平成22年1月29日閣議決定)

子どもと子育てを応援する社会

家族や親が子育てを担う
個人に過重な負担



社会全体で子育てを支える
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト) 「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ 生活と仕事と子育ての調和

基本的考え方

1 社会全体で子育てを支える

子どもを大切にする
ライフサイクル全体を通じて社会的に支える
地域のネットワークで支える

2 「希望」がかなえられる

生活、仕事、子育てを総合的に支える
格差や貧困を解消する
持続可能で活力ある経済社会が実現する

3 つの大切な姿勢

生命(いのち)と育ちを大切にする

困っている声に応える

生活(くらし)を支える

目指すべき社会への政策4本柱と12の主要施策

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

(1) 子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化、奨学金の充実等、学校のエデュケーション環境の整備

(2) 意欲を持って就業と自立に向かえるように

- ・非正規雇用対策の推進、若者の就業支援(キャリア教育・ジョブ・カード等)

(3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を

- ・学校・家庭・地域の取組、地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境整備

2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ

(4) 安心して妊娠・出産できるように

- ・早期の妊娠届出の勧奨、妊婦健診の公費負担
- ・相談支援体制の整備(妊娠・出産、人工妊娠中絶等)
- ・不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減

(5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

- ・潜在的な保育ニーズの充足も視野に入れた保育所待機児童の解消(余裕教室の活用等)
- ・新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討
- ・幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)
- ・放課後子どもプランの推進、放課後児童クラブの充実

(6) 子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように

- ・小児医療の体制の確保

(7) ひとり親家庭の子どもが困らないように

- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給、生活保護の母子加算

(8) 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように

- ・障害のある子どもへのライフステージに応じた一貫した支援の強化
- ・児童虐待の防止、家庭的養護の推進(ファミリーホームの拡充等)

3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ

(9) 子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように

- ・乳児の全戸訪問等(こんにちは赤ちゃん事業等)
- ・地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ファミリー・サポート・センターの普及促進
- ・商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用
- ・NPO法人等の地域子育て活動の支援

(10) 子どもが住まいやまちの中で安全・安心に暮らせるように

- ・良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進
- ・子育てバリアフリーの推進(段差の解消、子育て世帯にやさしいトイレの整備等)
- ・交通安全教育等の推進(幼児二人同乗用自転車の安全利用の普及等)

4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)

(11) 働き方の見直しを

- ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取組の推進
- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進
- ・テレワークの推進
- ・男性の育児休業の取得促進(パパ・ママ育休プラス)

(12) 仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を

- ・育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着
- ・一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進
- ・次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進
- ・入札手続等における対応の検討

主な数値目標等

<p>安心できる妊娠と出産</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>NICU（新生児集中治療管理室）病床数 （出生1万人当たり） 21.2床 25～30床</p> <p>不妊専門相談センター 55都道府県市 全都道府県・指定都市・中核市</p>	<p>地域の子育て力の向上</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>地域子育て支援拠点事業 7100か所 10000か所 （市町村単独分含む）</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業 570市町村 950市町村</p> <p>一時預かり事業（延べ日数） 348万日 3952万日</p> <p>商店街の空き店舗の活用による子育て支援 49か所 100か所</p>
<p>潜在的な保育ニーズにも対応した保育所待機児童の解消</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>平日昼間の保育サービス（認可保育所等） （3歳未満児の保育サービス利用率） 215万人 （75万人（24％）） 241万人 （102万人（35％））</p> <p>延長等の保育サービス 79万人 96万人</p> <p>病児・病後児保育（延べ日数） 31万日 200万日</p> <p>認定こども園 358か所 2000か所以上（H24）</p> <p>放課後児童クラブ 81万人 111万人</p>	<p>男性の育児参加の促進</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>週労働時間60時間以上の雇用者の割合 10％ 半減（H29）*参考指標</p> <p>男性の育児休業取得率 1.23％ 10％（H29）*参考指標</p> <p>6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事 関連時間（1日当たり） 60分 2時間30分（H29）*参考指標</p>
<p>社会的養護の充実</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>里親等委託率 10.4％ 16％</p> <p>児童養護施設等における小規模グループケア 446か所 800か所</p>	<p>子育てしやすい働き方と企業の取組</p> <p>〔現状〕 〔H26目標値〕</p> <p>第1子出産前後の女性の継続就業率 38％ 55％（H29）*参考指標</p> <p>次世代認定マーク（くるみん）取得企業数 652企業 2000企業</p>

(参考)

新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度設計に係る主要な子育て支援サービス・給付の拡充に必要な社会的追加コストの機械的試算 (ビジョンの最終年度(平成26年度)の姿)

追加所要額: 約0.7兆円(平成26年度) [~ 約1.0兆円(平成29年度)]

制度改善を含めた機械的試算 約1.6兆円(平成26年度) [~ 約1.9兆円(平成29年度)]
施設整備費を除く

H21~26の必要
費用累計額

10兆

(現在の費用に量的
拡大のみを加え粗く機
械的に試算)

量的拡大試算

両立支援

【認可保育所等】 + 約3,000億
【放課後児童クラブ】 + 約300億
【育児休業給付】 + 約1,500億
【病児・病後児・休日・延長等】 + 約200億

すべての子育て家庭支援

【一時預かり】 + 約800億
【妊婦健診】 + 約700億(注3)
【地域子育て支援拠点】 + 約200億

その他(社会的養護)

【社会的養護】
+ 約200億

制度的見直しを行うと した場合の機械的試算

認可保育所の利用料1割とした場合 + 約6,900億
育児休業給付・仮に給付率80%とした場合 + 約2,000億

施設整備費

【保育サービス】 + 約700億 【放課後児童クラブ】 + 約100億 【社会的養護】 + 約70億

その他、上記試算に含まれない検討課題

施設整備補助の在り方、サービスの質の改善(職員配置、職員の処遇、専門性の確保等)

- ・注1 重点戦略における「仕事と生活の調和の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計」を置き換えたものである。
- ・注2 平成29年度の額は、さらに女性の就業率上昇等が進んだ場合の必要額。
- ・注3 平成22年度まで財源措置されている14回分の費用負担のうち、平成20年度第2次補正で拡充された9回分を継続した場合。
- ・注4 育児休業給付については、現在実施している雇用保険制度からの給付として試算したものではない。
- ・注5 放課後対策においては、「放課後子どもプラン」(放課後児童クラブ、放課後子ども教室)などの取組が広く全国の小学校区で実施されるよう促す。
- ・注6 幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)の在り方の検討により、数値は変動する。
- ・注7 ビジョン期間中の費用は、現在の費用に量的拡大分のみを加えて、粗く機械的に試算すると、おおよそ、施設整備費で約0.3兆円となる。

安心こども基金の概要

安心こども基金 総額(国費) 2700億円

20年度第2次補正予算 1000億円
21年度第1次補正予算 1500億円
21年度第2次補正予算 200億円

安心こども基金(平成20年度第2次補正予算)

1000億円

基金創設(平成20年度～22年度)により、新待機児童ゼロ作戦(保育所等緊急整備事業(一部、補助率の引き上げ)等)の前倒し実施
15万人分の受入体制の整備

安心こども基金の拡充(平成21年度第1次補正予算)

1500億円

保育サービス等の充実 ……雇用情勢悪化等による待機児童の増加に対し、速効性のある対応等
すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実 ……創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組等の拡充
ひとり親家庭等への支援の拡充 ……厳しい雇用情勢下、資格取得支援とその間の生活保障、在宅就業支援等
社会的養護の拡充 ……児童養護施設等の生活環境改善、安定した就職が困難な退所児童の生活・就業支援等

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)

(運用改善)

家庭的保育者養成の促進

家庭的保育者研修を地域子育て支援拠点事業やファミリーサポートセンター事業等の従事者に対する研修と一体的に実施する場合は、地域子育て創生事業(補助率:定額)の補助対象とする。

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

各都道府県において、自治体(都道府県・市)の事業を審査・採択する仕組みを導入する。

安心こども基金の拡充(平成21年度第2次補正予算)

200億円

待機児童解消のため、地域の余裕スペース(学校、公営住宅、公民館等)を活用して、認可保育所の分園等設置促進、家庭的保育の拡充により、待機児童の大半を占める低年齢児の良質な保育を拡充する。

小規模な認可保育所(分園等)の設置に係る施設整備、賃貸料、改修費

家庭的保育の実施場所の改修費や賃貸料

について補助基準額及び補助率の引き上げ

補助基準額及び補助率の引き上げについては、現行の安心こども基金の保育所緊急整備事業における待機児童解消のための定員純増整備要件に準じることとし、純増定員の算定においては、上記の増加定員枠を合算できることとする。

「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～(平成22年9月10日閣議決定)

(安心こども基金の延長等)

待機児童ゼロ等を目指す「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の達成に必要な取組を促進するとともに、子育て分野の雇用を創出するため、基金による事業実施期限(平成22年度末)の延長等を検討する。

安心こども基金の事業の概要

安心こども基金の創設 (20年度第2次補正予算) 計1000億円

保育所等整備事業 700億円
(一部補助率の引き上げ)

認定こども園整備等事業
150億円

家庭的保育改修事業 50億円

放課後児童クラブ設置促進
50億円

保育の質の向上のための
研修事業 50億円

保育サービス等の充実 計1000億円
(厚労分959億円、文科分41億円)

安心こども基金の拡充
(21年度第1次補正予算)
追加分 計1500億円
(厚労省分1432億円、文科省分68億円)

保育サービス等の充実

350億円
(厚労分282億円、文科分68億円)
保育サービス等の充実

すべての家庭を対象とした 地域子育て支援の充実

500億円
地域子育て創生事業

ひとり親家庭等への支援の拡充

500億円
就業支援関係事業(21～23年度) 250億円
在宅就業支援(21～23年度) 250億円

社会的養護の拡充

150億円
退所児童等の就業支援(21～23年度)
環境改善・職員の資質の向上等

計 2500億円

20年度第2次補正予算 計1000億円
(厚労分959億円、文科分41億円)

21年度第1次補正予算 計1500億円
(厚労省分1432億円、文科省分68億円)

安心こども基金の拡充
(21年度第2次補正予算)
追加分 計200億円(厚労省分)

保育サービス等の拡充

地域の余裕スペース(学校、公営住宅、
公民館等)を活用した、
・小規模な認可保育所(分園等)の設置に
係る施設整備、賃貸料、改修費
・家庭的保育の実施場所の改修費や賃貸料
について補助基準額及び補助率の引き上げ

補助基準額及び補助率の引き上げについては、
現行の安心こども基金の保育所緊急整備事業に
おける待機児童解消のための定員純増整備要件
に準じることとし、純増定員の算定においては、
上記の増加定員枠を合算できることとする。

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」
(21年12月8日閣議決定)
運用改善事項(厚労省分)
家庭的保育者養成の促進
ひとり親家庭等の在宅就業支援事業
の実施促進

計 2700億円

幼稚園、保育所、認定こども園の機能の整理イメージ

(3歳以上児の場合)

幼稚園は、幼稚園教育要領に基づく教育課程(標準4時間)を実施するほか、教育課程外の教育活動(預かり保育)を実施。

保育所は、保育所保育指針に基づく保育課程を実施。(養護と教育を一体として展開)

認定こども園は、標準4時間は幼稚園教育、その他の時間は保育所における保育を組み合わせたものであり、教育・保育及び子育て支援を総合的に提供。

幼稚園

幼稚園教育要領に基づく教育

教育課程 学級を編成 学級担任が担当 幼稚園教諭	教育課程に係る 教育時間の終了後等に行う教育活動
--	-----------------------------

+ 子育て支援(努力義務)

保育所

保育所保育指針に基づく保育

保育課程 (養護 + 教育) 保育士

+ 子育て支援(努力義務)

認定こども園

幼稚園教育要領及び保育所保育指針に基づく教育及び保育

施設類型を問わず、4時間程度の共通利用時間を導入し、学級制の教育活動を実施

施設類型を問わず、長時間利用児に対しては、原則として保育士による保育の提供

共通利用時間 学級を編成 学級担任が担当 幼稚園教諭が原則	長時間 保育士が原則
---	----------------------

+ 子育て支援(義務)

当面の認定こども園制度の課題と方向性について

< 認定こども園制度の在り方に関する検討会報告書(平成21年3月31日)より >

現 状 (課 題)

保護者や施設からは評価が高いが、普及が進まない。 / 229件(H20.4)

財政支援が不十分。

会計処理や申請手続きが煩雑。
省庁間や自治体間の連携が不十分。

地域の実情に応じて、教育・保育・子育て支援が総合的に提供される仕組みが必要。
職員の資質の維持・向上が必要。

改 革 の 方 向

認定こども園の緊急整備

利用者のニーズや施設の認定申請の希望状況を踏まえつつ、平成23年度には認定件数が2000件以上となることを目指す。

財政支援の充実

「安心こども基金」等により「幼稚園型の保育所機能部分」、「保育所型の幼稚園機能部分」、「地方裁量型」への新たな財政措置が実現。

二重行政の解消

「こども交付金」を制度化し、補助金等の窓口・申請・執行手続の一本化の促進。
窓口の一本化、書類の重複の整理、監査事務の簡素化など、速やかに手続の一本化・簡素化。

教育・保育・子育て支援の総合的な提供 / 質の維持・向上

将来的には幼保連携型への集約を目指す。
家庭や地域の子育て支援機能の強化。
教育・保育の質の維持・向上のための研修や運営上の工夫。
幼稚園教諭と保育士資格の養成課程や試験の弾力化。

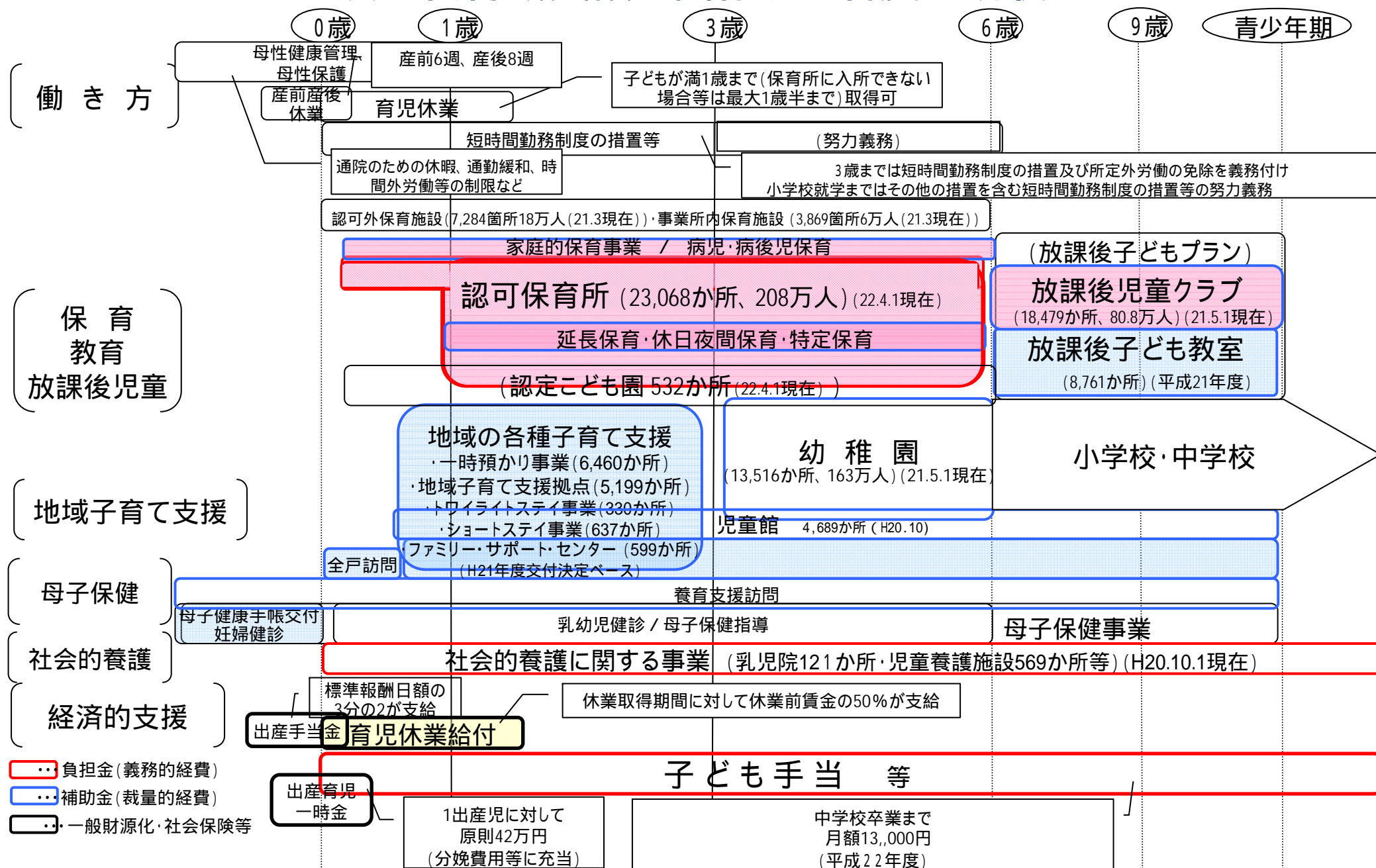
今後のスケジュール

今後、見直しの進捗状況をフォローアップ。
保育制度改革の方向性を踏まえ、今後、具体的な制度的検討を推進。
法施行後5年を経過した場合に検討を行う旨が規定されているが、保育制度改革に係る検討にあわせて必要な見直しを実施。

子ども子育て新システム検討会議における幼保一体化についての検討

幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について、平成22年6月29日に「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたところ。本要綱においては、「幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い、幼児教育と保育をともに提供する「こども園(仮称)」への一体化」等が盛り込まれており、今後、本要綱を踏まえ、平成23年度の通常国会の法案提出に向けて検討を進めることとしている。

次世代育成支援に関する制度の現状



周産期医療・小児医療・障害児サービスについては、医療制度・障害者自立支援制度全体の中で提供

各種子育て支援事業の取組の現状

各種子育て支援サービスは、必ずしも身近な地域に行き渡っている状況とはいえない。

	《事業名》	《事業内容》	《実績》	《地域における箇所数》
訪問支援	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うもの。	1,512市区町村 (雇用均等・児童家庭局 総務課調(平成21年7月 1日現在))	実施市区町村の割合 84.1%
	養育支援 訪問事業	養育支援が必要な家庭に対して、訪問による育児・家事の援助や技術指導等を行うもの。	996市区町村 (雇用均等・児童家庭局 総務課調(平成21年7月 1日現在))	実施市区町村の割合 55.4%
親や子の集う場	地域子育て支援拠点事業	地域において子育て親子の交流の促進、子育て等に関する相談・援助等を行うもの。	5,199か所 (平成21年度交付決定へ-ス)	1小学校区当たり 0.24か所
	児童館事業	児童に対する遊びを通じた集団的・個別的指導、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等。	4,689か所 (公営3,022か所、 民営1,667か所) (平成20年10月現在)	1小学校区当たり 0.21か所
預かり	一時預かり (一時保育)事業	保護者の疾病、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等による緊急・一時的な保育サービスを提供するもの。	6,460か所 (平成21年度交付決定へ-ス)	1小学校区当たり 0.29か所
	支子育 援て事 短期	短期入所生活援助(ショートステイ)事業	637か所 (平成21年度交付決定へ-ス)	1市区町村当たり 0.35か所
	支子育 援て事 短期	夜間養護等(トワイライトステイ)事業	330か所 (平成21年度交付決定へ-ス)	1市区町村当たり 0.18か所
	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者(利用会員)と、援助を行うことを希望する者(提供会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を実施するもの。	599か所 (平成21年度交付決定へ-ス)	1市区町村当たり 0.33か所

注:市区町村の総数は1,800(平成21年4月1日現在(訪問支援の2事業については、調査時点の各都道府県ごとの市区町村数による))。

注:小学校区としての国公立小学校数は22,048(文部科学省「平成21年度学校基本調査(確定値)」)。

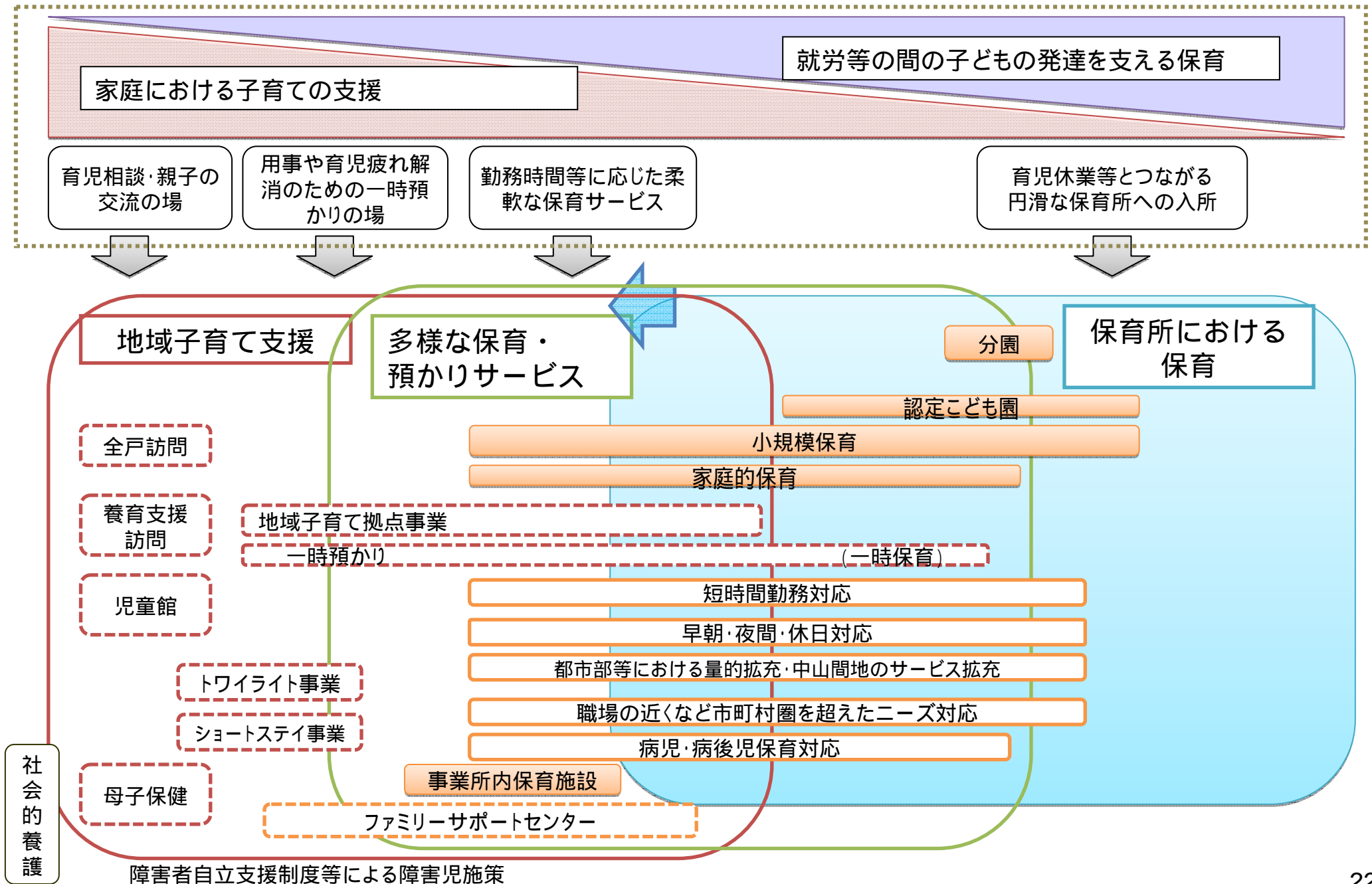
多様な保育の取組の現状

《事業名》	《事業内容》	《実績》	《地域における箇所数》
認可保育所	日中就労等している保護者に代わって、保育に欠ける乳幼児を保育する施設(原則として、開所時間11時間、保育時間8時間、開所日数約300日)	保育所数:22,925箇所 利用児童数:204万人 (平成21年4月1日現在)	1小学校区当たり1.04か所
延長保育事業	11時間の開所時間を超えて保育を行う事業	15,533箇所 (平成20年度交付決定ベース)	認可保育所の67.8%
休日保育事業	日曜・祝日等の保育を行う事業 (年間を通じて開所する保育所が実施)	978箇所 (平成21年度交付決定ベース)	認可保育所の4.3% 1市区町村当たり0.54か所
夜間保育事業	22時頃までの夜間保育を行う事業 (開所時間は概ね11時間)	77か所 (平成21年度交付決定ベース)	認可保育所の0.34% 1市区町村当たり0.04か所
特定保育事業	週2～3日程度又は午前か午後のみ、必要に応じて柔軟に保育を行う事業	1,269か所 (H21年度交付決定ベース)	認可保育所の5.5% 1市区町村当たり0.71か所
病児・病後児保育事業	《病児対応型》病院・保育所等の付設の専用スペースで、看護師等が地域の病児を一時的に預かる事業 《病後児対応型》病院・保育所等の付設の専用スペースで、地域の病後児を一時的に預かる事業 《体調不良児型》保育所において、体調不良となった児童を一時的に預かる事業	1,250箇所 (H21年度交付決定ベース)	認可保育所利用児童1,632人当たり1か所 1市区町村当たり0.69か所
家庭的保育事業	保育に欠ける乳幼児について、保育士又は研修により市区町村長が認めた家庭的保育者の居宅等において、保育所と連携しながら、少数の主に3歳未満児を保育するもの	家庭的保育者数:223人 利用児童数:828人 (H21年度交付決定ベース)	1市区町村当たり家庭的保育者0.12人

注:市区町村の総数は1,800(平成21年4月1日現在)。小学校区としての国公立小学校数は22,048(文部科学省「平成21年度学校基本調査(確定値)」)。

多様な子育て支援のニーズに対応したサービス

【別紙1】



平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の概要

趣 旨

次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、平成22年度において、中学校修了前までの子どもについて、子ども手当を支給する制度を創設する。

概 要

(1) 子ども手当の支給

- ・中学校修了までの子ども一人につき、月額1万3千円(所得制限なし)の子ども手当を父母等に支給。
- ・支給等の事務は、市区町村(公務員は所属庁)。
- ・支払月は、平成22年6月、10月、平成23年2月、6月。

(2) 子ども手当については、児童手当分を児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の費用については、全額を国庫が負担。(公務員については所属庁が負担)

(3) 児童育成事業(放課後児童クラブ等)については、事業主拠出金を原資として実施。

(4) 子ども手当を市区町村に簡便に寄附できる仕組みを設ける。

(5) 児童手当の既受給者に係る申請免除等の経過措置を設ける。

(6) 検討

- ・政府は、児童養護施設に入所している子どもその他の子ども手当の支給対象とならない子どもに対する支援等を含め制度の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。
- ・政府は、平成23年度以降の子育て支援に係る全般的な施策の拡充について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

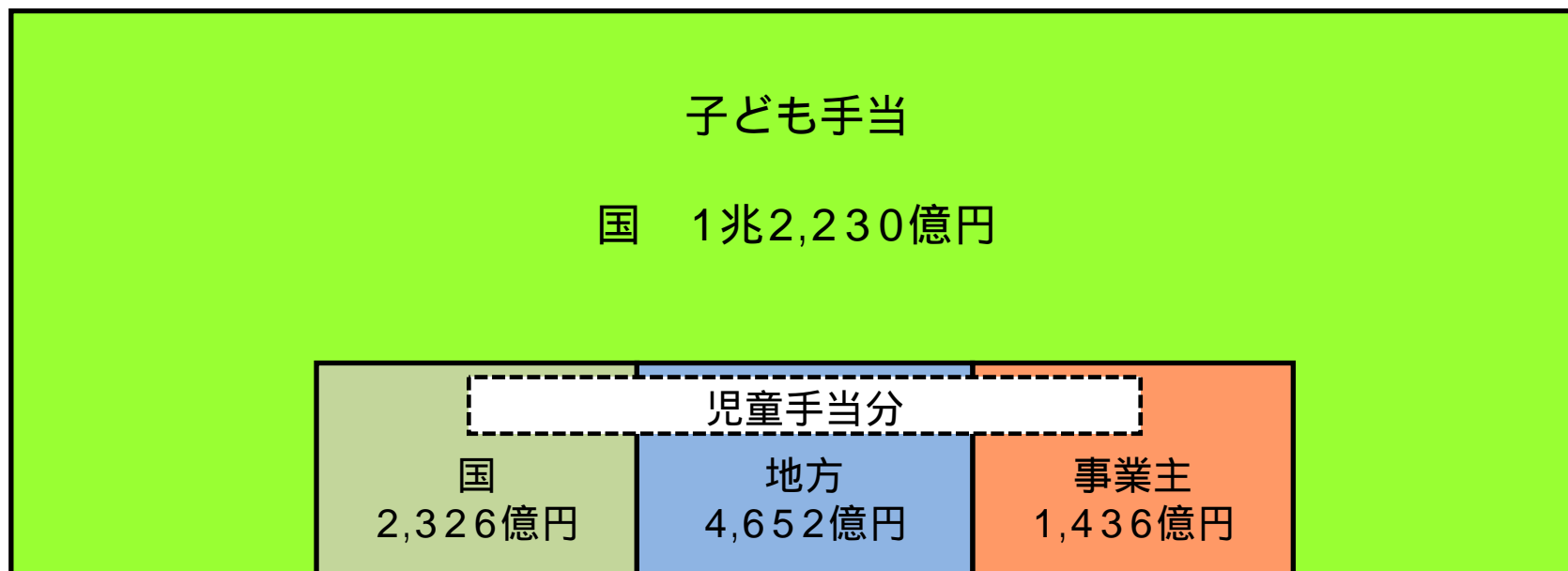
施行日

平成22年4月1日

子ども手当の創設（平成22年度予算）

子ども手当の創設（国庫負担金） 1兆4,722億円

うち、給付費：1兆4,556億円（10か月分を計上）
事務費：166億円（市町村分164億円）



- 1 上記とは別に、公務員については所属庁から支給する。
（国家公務員分：425億円、地方公務員分：1,486億円）
- 2 地方公務員に係る額の引上げ等に伴い、地方公共団体の負担が実質的に増大しないよう、別途、「児童手当及び子ども手当特例交付金」(2,337億円)を措置。
- 3 子ども手当の円滑な実施を図るため、システム経費（123億円）を平成21年度二次補正予算に計上。

妊婦健康診査について



根 拠

母子保健法第13条(抄)

市町村は、必要に応じ、妊産婦又は乳児若しくは幼児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨しなければならない

妊婦が受診することが望ましい健診回数

妊娠初期より妊娠23週(第6月末)まで : 4週間に1回

妊娠24週(第7月)より妊娠35週(第9月末)まで : 2週間に1回

妊娠36週(第10月)以降分娩まで : 1週間に1回

(これに沿って受診した場合、受診回数は14回程度である。)

公費負担の現状

公費負担回数は、全ての市町村で14回以上実施(平成22年4月現在)

(平成20年4月現在の5.5回よりも大幅に増加)

里帰り先での妊婦健診の公費負担は、すべての市町村で実施

助産所における公費負担は、すべての市町村で実施

公費負担の拡充

これまで、地方交付税措置により5回を基準として公費負担を行っていたが、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数(14回程度)の妊婦健診を受けられるよう、平成20年度第2次補正予算において公費負担を拡充した。